

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第一部 労働経済と労働者生活

II 労働者生活

1 消費者物価の動向

消費者物価の動向

一九八〇年を一〇〇とした総務庁統計局の全国消費者物価指数(総合指数)でみると(第26表)、八五年は一一四・四となり、八四年にくらべ二・一%の増加となった。

消費者物価の対前年上昇率の動きを調べると、八〇年八・〇%、八一年四・九%、八二年二・七%、八三年一・九%と毎年下がり、八四年に二・二%とやや上昇したが、八五年が再び二・一%と安定した。物価がここ数年沈静化の道をたどってきているなかで、八四年は若干の反転傾向をみせたが八五年は再び安定したといえる。対前年上昇率二・一%は、一九五九年の一・〇%、八三年の一・九%につぐ低い上昇率であり、消費者物価の安定基調が継続しているとみてよい。こうした消費者物価指数が安定的に推移した背景には、円高とそれによる原油価格のひきつづく下落や海外第一次産品価格の安定等により卸売物価が下落傾向にあり、さらには生鮮野菜の下落があげられる。

また、八六年に入ってから消費者物価はいっそう安定した。月次の消費者物価指数を対前年同期比でみると、八六年一月から五月は一月一・五%、二月一・八%、三月一・三%、四月一・〇%、五月一・一%と一%台にあり、さらに六月からは一%を下回り一〇月にはマイナスを記録した。

費目別物価動向とその影響

一〇大費目別にみた消費者物価の動向を調べると(第27表)、八五年の対前年上昇率が、八四年のそれを上回ったものは、住居二・七%(八四年二・六%)、被服および履物三・四%(二・六%)、保健医療五・九%(三・五%)、交通通信二・一%(〇・九%)、教育四・五%(四・三%)、教養娯楽二・一%(二・〇%)の六項目である。保健医療の上昇率は五・九%で前年の三・五%をかなり上回ったが、これは保険医療サービスが診療報酬の改訂などにより八・七%上昇したことによる。教育は、四・五%増で八四年の四・三%を超えたが、これは授業料等(四・三%)と補習教育費(六・三%)の上昇による。また被服および履物は三・四%増で八四年を二・六%上回ったが、これは洋服の値上がり(五・五%)などによる。

総合物価指数の対前年上昇率に及ぼした各費目の影響度を寄与度と寄与率でみると、第27表のようになる。八五年の寄与度を八四年と比較してみると、八五年では食料のうち生鮮食品が比較的安定していたため寄与度が一・一から〇・七へ縮小した。被服および履物は洋服が値上がりしたために寄与度が〇・二から〇・三へ拡大した。保険医療は診療報酬の改訂による値上げで、交通通信は、八四年度のように通話料の引き下げがなかったため寄与度が大きくなった。

国民春闘共闘会議は、八五年一〇月、首都圏の一般世帯三〇〇世帯、共働き世帯三二世帯について家計調査を実施し、そのデータに基づき生計費指数を算定している(第28表)。総務庁統計局の消費者物価指数では、土地・家屋の購入費が財産の購入であること、また、税・社会保障費などの非消費支出には反対給付がおこなわれていることを理由に、それらは指数の算定対象にとりあげられていない。これにたいして生計費指数は、より生活実感を反映するよう土地・家屋購入費や非消費支出、さらには、小遣い、労働組合費などを含めて算出されている。

国民春闘共闘会議による八五年の生計費指数は、対前年上昇率三・五%となった。これは、総務庁統計局の東京都区部消費者物価指数の同期対前年上昇率二・三%を上回る。総務庁の消費物価指数の上昇が鈍化したのに対応し、生計費指数の対前年上昇率も八一年七・一%、八二年四・六%、八三年二・八%、八四年二・七%と鈍化傾向にあったが、八五年は三・五%と上昇に転じた(第28表)。生計費指数三・五%上昇の内訳をみると、「非消費支出」の寄与度が大きいといえる。「非消費支出」は全体に占めるウェイトが相対的に小さいが、対前年で九・七%上昇したため全体を押し上げたのである。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
